

アナリスト レポート

緩やかな回復基調が続いているものの 弱含みで推移

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気 天気図



- 凡例
- 晴れ 晴れ一部曇り
 - 曇り 曇り一部雨
 - 雨
- 前月比
- 上昇・好転 横ばい
 - 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、上昇したのは食料品のみで、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械などで大幅に低下したため、前月比では2か月ぶりに低下した。今後の動向が注目される。

需要面では、百貨店・スーパー販売額を全店ベースで見ると、家電機器と家庭用品は増加したもののウエイトの高い飲食品や衣料品などが減少したため、2か月ぶりに減少した。大型専門店などの小売業態では、コンビニエンスストアの販売額は2か月ぶりに増加したものの、ドラッグストアは55か月ぶりに減少し、家電大型専門店とホームセンターはともに3か月ぶりに大幅減少しているため、小売業6業態計の売上高は3か月ぶりに減少した。これらは消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減によるものとみられるが、前月の駆け込みと均してみると、ほとんどの業態で前年同期比増加となっている。乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は2か月連続で大幅減少し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は、サービス業用が6か月連続かつ大幅に増加したものの、鉱工業用が3か月連続で大幅減少、商業用も低水準かつ大幅に減少したため、3業計では3か月連続で減少している。一方、新設住宅着工戸数は、持家が4か月連続で減少し、分譲住宅も2か月連続で減少したものの、貸家が2か月ぶりに大幅増加したため、全体では2か月ぶりの大幅増加となった。また、公共工事の請負金額は3か月連続で大幅に増加している。雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに前月に比べ大きく低下し、有効求人倍率も4か月連続で前月に比べ低

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、生産が弱めの動きとなっているものの、全体として緩やかに拡大している。需要面をみると、個人消費は、消費税率引き上げによる振れを伴いつつも、雇用・所得の改善に支えられて、緩やかに増加している。この間、家電や百貨店、乗用車を中心に駆け込み需要の反動がみられているが、その反動は徐々に和らいでいる。観光は、訪日外国人を中心に好調に推移している。設備投資は、高水準の企業収益を背景に、新製品対応投資や改装投資等を中心に、着実に増加している。住宅投資は、堅調な所得環境や低金利を背景に持ち直している。公共投資は、災害復旧関連工事や高速道路建設工事を中心に増加している。もっとも、生産は、IT関連需要の鈍化や中国経済

下している。常用雇用指数は2か月ぶりに増加したが、製造業の所定外労働時間指数は9か月連続で減少している。

当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査」によると、自社の業況判断DIは、製造業が4四半期連続でマイナス(-24)となっているため、前回(8月調査)の-3から11ポイント低下の-14となり、2四半期連続かつ大幅のマイナスとなった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は米中貿易摩擦の影響による伸び悩みに加え内需の弱含みがみられ、一進一退の状況が続いている。需要面では、個人消費において消費税率引き上げ後の反動減がみられるが、前月の駆け込みと均してみると増加しているとはいうものの、反動減が長引く可能性もあるため、基調としては厳しい状況が続いていると考えられる。また、住宅投資と公共投資は増加したが、民間設備投資は減少が続いている。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続いているものの弱含みで推移していると思われる。

今後の動向 県内製造業の生産活動は、米中貿易摩擦の影響は徐々に緩和すると考えられるものの、一方で中東情勢が緊迫度を増す中で全体に弱含みの状態が続くものと思われる。また、需要面では、消費税関連の反動減の影響が長引く可能性も懸念され、他の需要も原油価格の急騰や株急落といった喫緊の不安材料に加え、景気の減速や先行き不透明感などから全体に弱含みで推移すると思われる。したがって今後の県内景気については、緩やかな回復基調にはあるものの、全体に停滞感が増してくるものと考えられる。

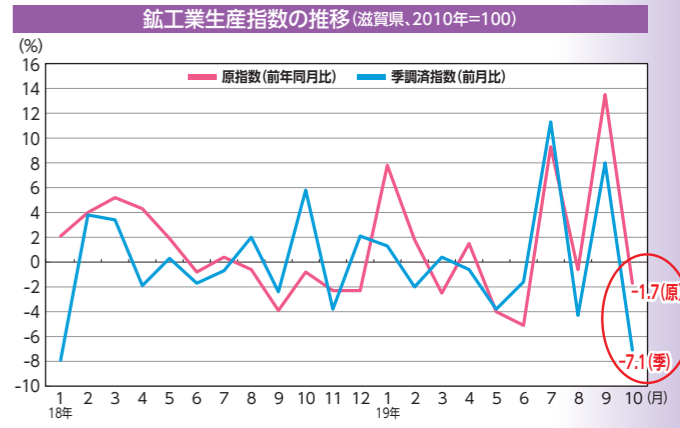
の減速もあって、弱めの動きとなっている。こうしたもと、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も緩やかに増加している。

このように、足もとでは所得から支出への前向きの循環メカニズムが働いており、先行きも基調としては緩やかな拡大が続くとみられる。ただし、米中貿易摩擦を中心とする保護主義的な動きの行方、中国の景気情勢等の海外経済の動向、IT関連財のグローバルな調整の進捗状況、英国のEU離脱交渉の展開や、消費税率引き上げなどが当地経済に及ぼす影響には、今後注視していく必要がある。【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2019年12月20日発表)より】

「鉱工業生産指数」は 両指数とも2か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2019年10月)は110.8、前年同月比-1.7%、「季節調整済指数」は109.6、前月比-7.1%となり、ともに2か月ぶりに低下した。季節調整済指数の3か月移動平均値(9月)は112.3、前月比-1.3%で、4か月ぶりに低下。今後の動向が注目される。
- ・業種別季節調整済指数の水準は、「化学」(163.4)や「食料品」(146.2)、「はん用・生産用・業務用機械」(114.4)などは引き続き高水準で推移。一方「窯業・土石製品」(53.0)や「電気機械」(74.3)、「鉄鋼」(80.1)などは低水準。
- ・前月との比較では、上昇したのは「食料品」(前月比+14.4%、なかでも清涼飲料)のみ。一方、低下したのは「はん用・生産用・業務用

機械」(同-27.5%、なかでも半導体・フラットパネル製造装置、運搬機械)、「輸送機械」(同-8.4%、なかでも自動車・同ボデー)など。

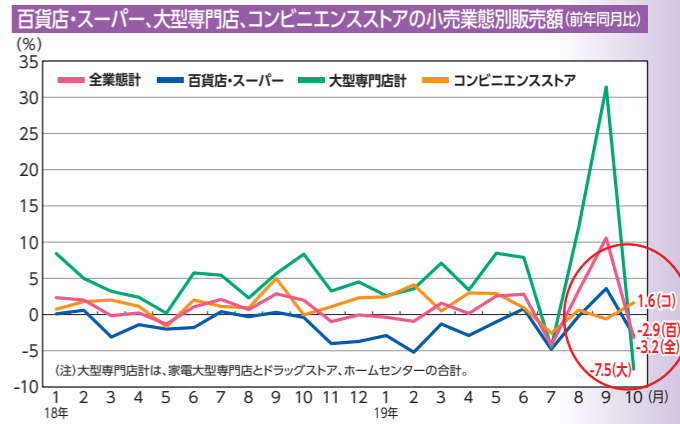


「小売業6業態計売上高」は 3か月ぶりに減少

- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は98店舗)」(10月)は、20,313百万円、前年同月比-2.9%となり2か月ぶりに減少。これは、一部で消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減によるものとみられるが、駆け込みと反動減を均した9月と10月の2か月合計で見ると前年同期比+0.3%の微増となっている。10月単月の品目別では、家電機器が8か月連続で増加(前年同月比+7.1%)、家庭用品は微増(同+0.1%)となったものの、ウエイトの高い飲食品は4か月連続で減少し(同-2.0%)、他の品目も前月の反動で減少した(衣料品:同-14.7%、身の回り品:同-6.8%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」では家庭用品(同+1.7%)を除き他の品目はすべて減少したため、全体では2か月ぶりの減少となった(同-5.0%)。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、10月、201店舗)は5,849百万円、同-0.4%で、55か月ぶりに減少し、「家電大型専門店」(同42店舗)は2,520百万円、同-14.1%、「ホームセンター」(同63店舗)は2,827百万円、同-14.4%となり、ともに3か月ぶりに大幅減少。これらは駆け込みの反動減によるものとみられる。一方、「コンビニエンスストア」(同566店舗)は9,831百万円、同+1.6%で2か月ぶりに増加した。駆け込みと反動減を均した2か月合計で見ると、「ドラッグストア」(前年同期比+13.8%)と「家電大型専門店」(同+24.2%)は増加したが、「ホーム

センター」は減少した(同-2.5%)。これらの結果、小売業6業態計売上高(10月)は、41,340百万円、同-3.2%となり3か月ぶりに減少。消費税率引き上げに伴う駆け込みの反動減のためとみられる。駆け込みと反動減を均した2か月合計で見ると、前年同期比+3.7%となっているが、反動減が長引く可能性もあるため、今後の動向を注視する必要がある。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(11月)は「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月連続で大幅減少しているのに加え(1,452台、同-18.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も2か月連続で大幅減少したため(1,136台、同-14.7%)、2車種合計でも2か月連続の大幅減少となっている(2,588台、同-16.6%)。「軽乗用車」も2か月連続で減少(1,799台、同-4.8%)。



「新規求人倍率」は 2か月ぶりに大幅低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」(19年11月)は、8,803人(前年同月比-9.6%)で、4か月連続で減少、「新規求職者数(同)」は4,090人(同-2.2%)で、2か月連続で減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済)」は2か月ぶりに前月を大きく低下し(-0.02ポイント)1.81倍となり、「有効求人倍率(同)」は4か月連続で低下(-0.02ポイント)の1.26倍。なお、「就業地別」の有効求人倍率は0.03ポイント低下し1.52倍となった。

